

## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	視点「戦後財政が直面する第4の節目」
著者 / 所属	藤井 亮二 / 予算委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	436号
刊行日	2021-7-8
頁	2
URL	<a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20210708.html">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20210708.html</a>

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75020) / 03-5521-7686 (直通))。

## 戦後財政が直面する第4の節目

予算委員会 専門員

藤井 亮二

戦後75年が経過した。その間、我が国は戦後の経済復興を成し遂げ、高度経済成長期を経て、石油危機を契機に成熟した経済の時代に入った。バブルの発生でそれまでとは全く異なる新しい時代が到来したと喜んだのもつかの間、バブル崩壊後は「失われた30年」と言われる長期の景気低迷に苦しみ、実感を伴わない戦後最長の景気回復も経験した。時代には大きく変わる節目がある。戦後経済では石油危機やバブルの発生、崩壊であろう。

我が国の財政構造や予算編成も、経済情勢の転機に合わせて大きく変化してきた。これまで大きな3つの節目を経てきたと整理できる。第1の節目は、昭和40年代後半と50年代半ばの石油危機である。経済成長は大幅に鈍化して税収は伸び悩み、本格的な福祉国家への取組が始まったことなどから、50年度補正予算以降、特例公債の発行がほぼ常態化して財政は悪化の度を増した。概算要求は対前年度比で50%増や30%増の範囲内という、ほとんど青天井の予算要求が行われていた時代から、ゼロシーリング、マイナスシーリングの緊縮財政を目指す時代に移行した。

第2の節目は、昭和60年頃から平成2年頃のバブル景気である。税収は対前年度比10%増程度の増収（決算ベース）が続いた。自然増収を背景に多くの新たな基金が造成されて財政資金が積み置かれ、全市町村に一律に1億円を交付するふるさと創生事業も実施された。特例公債発行からの脱却も果たしたが、その間も公債残高は増加し、好景気の時さえ財政再建に取り組む難しさが明らかになった。それにも関わらず、バブル時のような好景気が再来すれば、経済が成長して財政再建が実現できるとの期待は今なお存在している。

第3の節目は平成20年9月、世界的な金融危機と同時不況を引き起こしたリーマンショックである。「戦後最悪、最大の経済危機」の中であって、短期間に大型経済対策が相次いで策定された。大型補正予算は「規模ありき」で性急に検討が進められ、「筋の悪い」政策も盛り込まざるを得なかったことも指摘された。今につながる、規模が先行した大型経済対策の嚆矢と言えよう。この頃から経済対策に危機対応融資等の資金繰り支援を含む金融面での対応が多く盛り込まれるようになり、総事業規模の拡大に寄与することにもなった。

そして今、新型コロナウイルス感染症の拡大が第4の節目になろうとしている。15か月予算の用語に違和感を覚え、補正予算に財政法の趣旨から疑義がもたれる中長期的な政策が盛り込まれる事例が増えている。金額を示さない事項要求が増えて概算要求は枠組みとして機能せず、大規模な新型コロナ対策予備費は国会審議を経ずに閣議のみで使用決定されながら、予算審議等において財政健全化が喫緊の重要課題として議論されることはほとんどない。我が国財政は量的にも質的にもこれまでとは異なる危機的状況に追い込まれている。第4の節目が将来の財政・予算編成にいかなる影響を及ぼすのか目を離せない。